

ラテンアメリカへの入り口、チリ

榎本 歩実

はじめに

日本とチリは1897年に日チリ修好通商航海条約を署名して以来、100年以上の歴史の中で友好関係を築いてきた。近年では、2007年のEPA発効以降ますます活発化している経済関係の他、文化、科学技術、防災など幅広い分野での協力関係に進展が見られ、本年7月末にはAPEC首脳会議以来10年ぶり、二国間関係の文脈では18年ぶりの総理訪問が行われた。以下に最近のチリにおける主な動き、日本とチリの二国間関係の進展、そして安倍総理訪問の結果と評価を見ていくこととしたい。

バチェレ政権が進める改革

2013年末、チリにおいて民政移管後初となる中道右派政権を担ったピネラ前大統領（2010 - 14年在任）の任期満了に伴い、大統領選挙が実施された。その結果、2006 - 10年まで大統領を務めたバチェレ候補（中道左派）が他候補に圧倒的な差をつけて勝利を収め、二度目の大統領当選を果たした。2014年3月、国民からの多大なる期待を背負い発足した第二次バチェレ政権は、発展を遂げていながらもチリ社会に根深く残る経済格差等の不平等を是正することを政策の中心課題として掲げ、特に教育制度改革、税制改革、憲法改正を主要三大政策として注力する意向を発表した。大統領選挙での圧勝を追い風とし、自身が最も信頼を置く人物を閣僚として配置したバチェレ大統領は、国民の期待に応えるために早期段階で成果を挙げるべく、政権発足直後から各政策の実行に向けて精力的に取り組んでいる。

（1）税制改革

バチェレ大統領は、経済格差の緩和及び、後述する教育制度改革を実行するための原資を得るため、政権発足直後より税制改革への取り組みを開始した。同政策は、現在の議会構成に従えば与党議員の賛成票だけで可決することができる法案であり^{注1}、バチェレ大統領は同改革の実現を現政権の最初の成果とする狙いがあると見られている。税制改革のための法案は政権発足からわずか3週間後の3月末に提出され、5ヶ月以

上にわたる審議及び投票を経て2014年9月に成立した。同税制改革は、企業が再投資を行う際の非課税措置であり、中小企業へ投資を行うインセンティブになっているとも言われていた「再投資収益基金（FUT）^{注2}」の廃止や、外国投資を保護する役割を担ってきた外国投資委員会について規定した法令600号の廃止、企業に対する法人税の増額等の項目を含んでおり、景気への影響が懸念されている。

（2）教育制度改革

チリの教育制度については、ピネラ前大統領が政権を担っていた2011年より、教育の無償化及び質の向上、教育現場における営利追求の撲滅等を求める学生による大規模な抗議活動が続発しており、バチェレ大統領は税制改革により得られた税収を原資として教育制度改革を進めることを公約に掲げている。高等教育の完全無償化や、補助金受給私立校の廃止^{注3}、教育の質向上のための各種制度の創設等を含んだ抜本的な教育制度改革案は、学生のみならず国民全体から注目を集めており、同改革の動向によりバチェレ政権の評価が決まると言っても過言ではないだろう。今後政府は、学生側との対話を進めながら改革を推進していくことが期待される。また、人権尊重などを盛り込むとしている憲法改正についても、2015年以降に具体的な議論を開始するとしており、今後もバチェレ政権は数々の政策を進めていくこととなる。

最近の日本チリ関係

（1）経済・貿易関係

経済分野では、2007年のEPA発効以来、飛躍的に両国の交流が増している。日本はチリにとって第3位の貿易相手国で、主要輸出品目は、銅、サケ・マス、木材・チップ、モリブデンとなっている。現在チリで活動している日本企業は80社以上あり、商社、水産業、製紙業、鉱業、自動車等の分野に進出している。チリへの直接投資では2011年から13年にかけて日本は1位、2位、1位、累積投資額でも4位と上位に位置し、年間25億ドル以上の投資を行っている。両国の経済関係は、鉱業分野以外にも農業、水産業、林業など多

岐にわたっており、最近ではエネルギー、鉄道、水資源等のインフラという分野にも協力が広がっている。

多国間の枠組でも大きな動きがある。チリは TPP の原型である P4 協定の一員であるが、日本が昨年 7 月に TPP の交渉参加国となったのは記憶に新しい。また、2012 年 6 月には、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの 4 カ国が太平洋同盟の枠組条約に署名した。同年には日・太平洋同盟高級事務レベル協議の設立合意、そして翌 13 年 1 月には、日本の太平洋同盟へのオブザーバー参加が決定した。これら世界的に注目される多国間貿易枠組への日本の参加について、チリは一貫して我が国を支持する立場をとっている。

（2）科学・文化協力

日本とチリとの間では、天文学、医学、南極など、チリの地理的特殊性等を生かした幅広い分野における協力が行われてきた。天文学では、日本の国立天文台が米欧によるアタカマ高地での ALMA 計画に参加しており、2013 年 3 月には完成記念式典が開催された。世界で最も高い 5,640 m のチャナントールの山頂では、東京大学による TAO 望遠鏡のプロジェクトが進められている。また、チリは各国の基地が集中する南極への玄関口となっており、昨年 7 月にはチリ南極研究所と日本の国立極地研究所の間で南極研究の協力覚書が締結された。

医療分野では、日本、チリともに大腸癌の発生率が高いことを受けて、東京医科歯科大学がチリの保健省、クリニック・ラス・コンデス等と共に大腸癌早期発見・治療プロジェクトを進めている。また、南南協力も重要性を増してきており、東京医科歯科大学は国際協力機構（JICA）の第三国研修として、チリを拠点に大腸癌の検診に関する研修を行う予定である他、身体障害者リハビリの協力が 13 カ国及びカリブ海諸国との間で進められている。

学術・文化面における交流も盛んである。2013 年 11 月には、チリにおいてラテンアメリカで初となる東大フォーラムが実施され、100 名以上の天文学や生物学をはじめとする専門家がチリを訪れた他、昨年 6 月にはガブリエラ・ミストラル文化センターにおいて大々的に日本フェスティバル「日の出づる国の祭典」が開催された。

（3）防災分野・震災後の協力

日本とチリの関係で無視できないのは、両国が地震・

津波・火山等の自然災害の多発国として共通の課題を有していることだ。2010 年のチリ大地震、翌年の東日本大震災を受けて、両国間の防災分野での協力は活発化しており、2011 年には日本の協力により、津波に強い地域作りに関する研究がチリを拠点にして始まった。過去の津波被害の分析や、津波被害に備えた避難訓練等の取り組みが進められており、今年 4 月に発生したチリ北部地震の際には、夜間の地震発生にもかかわらず住民が素早く避難し、早くもその成果が現れている。

技術協力の他、両国間では震災後の文化・人的交流も盛んに行われてきた。例えば、2013 年 2 月、日本とチリの高校生がそれぞれの被災体験を綴った詩や物語を交換する「遥かな友に心を寄せて」プロジェクトが実施された他、同年 12 月には日本の被災者がチリを訪問し、チリの被災者と防災について話し合うワークショップが開催された。その他、震災復興シンポジウムや写真展なども行われており、地震や津波を通じ、両国は他の国とは成しえない形で協力をしてきた経緯がある。

安倍総理チリ訪問

7 月 30 日～31 日に行われた安倍総理のチリ訪問は、総理の祖父、岸総理が 55 年前に日本の総理として初めてチリを訪れた日と同じ日という、歴史的な縁を感じさせる訪問であった。チリからは、90 年の民政移管後に大統領を務めた全 5 名が訪日している一方で、日本の総理大臣のチリ訪問は、2004 年 APEC に訪問した小泉総理以来、二国間関係の文脈では橋本総理以来 18 年間実現されておらず、今回の安倍総理のチリ訪問により、要人往来の不均衡が大きく解消された。今回の訪問は 1 泊 2 日という短い滞在ながら、日系人や企



モネダ宮殿での共同記者発表（出典：チリ大統領府ホームページ、アドレス：<http://www.gob.cl/2014/07/31/presidenta-bachelet-japon-es-uno-de-los-socios-comerciales-mas-importantes-para-chile/>）

業関係者との懇談、カセロネス鉱山の開山式、チリ大統領府であるモネダ宮殿における公式行事など様々な行事が行われるとともに、この機会に、安倍総理大臣のチリ訪問に関する共同声明の他、鉱業分野及び防災分野での協力を促進するための計6つの覚書が結ばれた（図表参照）。

首脳会談では、安倍政権の掲げる「積極的平和主義」や、集团的自衛権を含む安全保障の法的基盤に関する決定に対してチリ政府の理解、支持が新たに表明された。共同声明では、様々な多国間協力が確認されたが、特に、両国を取り巻く地域情勢が変わりつつある中、公海の自由などの全ての原則を含む国際法の適用を強化することの重要性が確認されたことは意義深い。

（1）各分野における成果

総理訪問には30を超える日本企業トップらが同行し、経済関連行事も充実した訪問となった。中でも特筆に値するのは、100%日本資本の投資プロジェクトとして開山したカセロネス鉱山である。銅品位も低く、4200 mもの高地での操業という悪条件にもかかわらず、カセロネス鉱山は10年の建設開始から紆余曲折を経て、安倍総理のチリ訪問に合わせて開山式を執り行うことができた。これを契機として、世界最大の銅生産を誇るチリに対し日本からの一層の開発投資が進み、日本の銅の安定供給確保に繋がることが期待される。

防災分野では、11年の東日本大震災により南三陸町にあったモアイ像が倒壊したことを受けて、本年、イースター島のモアイ像が南三陸町に寄贈された話を綴った本が、首脳会談において安倍総理からバチェレ大統領に贈呈された。また、JICAとチリ国際協力庁（AGCI）は、チリを拠点としたラテンアメリカ地域における防災人材育成に関する覚書を発表した。これは、両国が

協力してラテンアメリカ地域の防災体制を強化することを目指すもので、ラテンアメリカの入り口としてのチリの可能性を印象づけた。

（2）チリでの報道ぶり及び評価

安倍総理訪問については、当地主要紙であるエル・メルクリオ紙やラ・テルセラ紙を中心に各紙が複数回にわたり報道し、当国メディアの関心の高さがうかがわれた。当国メディアは、総理の祖父である岸総理が55年前の同日にチリを訪問したこと、習国家主席のラテンアメリカ訪問直後の安倍総理のラテンアメリカ訪問、経済ミッションの同行、当国との協力についての合意文書等について報じ、内容としては総じて好意的であった。また、チリ外務省を初めとする政府関係者の評価も高く、総理が限られた時間の中でチリを訪問先として選んだことを賞賛する声も多く聞かれた。



首脳会談場に向かう両首脳（写真提供：内閣広報室）

図表1「安倍総理チリ訪問時に発表された覚書一覧」

安倍総理チリ訪問時に発表された覚書一覧

- ① 日本国経済産業省とチリ鉱業省の鉱業分野に関する覚書
- ② （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とチリ銅委員会（COCHILCO）の鉱業分野に関する覚書
- ③ （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とチリ銅公社（CODELCO）の鉱業分野に関する覚書
- ④ （独）国際協力機構（JICA）とチリ国際協力庁（AGCI）の間の中南米地域における防災人材育成の拠点化に関する協力覚書
- ⑤ （独）港湾空港技術研究所とチリ公共事業省（MOP）等の間のチリ及び中南米における沿岸防災研究の協力に関する覚書
- ⑥ 三井物産とチリ銅公社（CODELCO）とチリ経済開発公社（CORFO）の銅関連イノベーション事業推進に関する覚書



カセロネス鉱山開山式

（写真提供：内閣広報室）

終わりに

日本とチリの間では、これまでに経済、防災、科学技術、学術、文化等幅広い分野における交流や協力が行われてきた。また、チリはラテンアメリカの中でも特に政治経済的に安定し、日本とも民主主義や法の支配といった共通の価値観を有する国であり、国連を初めとする国際場裡におけるパートナーとしての重要性は計り知れない。安倍総理は7月の訪問を通じて、日本のラテンアメリカへの関心の高さを示したが、今後日本がラテンアメリカとの関係を深化していくにあたり、チリはラテンアメリカへの入り口となることを自ら希望しており、また、そのための条件が揃っている国でもある。アジアのゲートウェイを目指す日本と、南米のゲートウェイを目指すチリが、太平洋同盟やTPP等の枠組を通じて経済関係を深化させ、科学技術や文化等様々な分野での交流をいっそう盛んにしていくことが期待される。

(注1) チリの場合、法案により可決のために必要な賛成票数は異なるが、税制改革の場合は上下両院共に過半数以上の賛成票により可決となる。なお現在の議会における与党議員数は、上院 38 議席中 21 議席、下院 120 議席中 67 議席となっている。

(注2) Fondo de Utilidades Tributarias

(注3) チリにおける初等・中等教育機関（初等教育は6～14歳の8年間、中等教育14～18歳の4年間）は公立・私立を合わせて約12,000校あるが、そのうち約2,000校は私立でありながら国からの補助金を受給している。それら補助金受給私立校が、国の支援を受けているにもかかわらず学校経営者が利益を教育現場に還元せず、営利活動のために使用する行為が多々見られるとして批判の対象となっていた。今次教育改革では、補助金受給私立校への補助金額を今後10年かけて徐々に増額していく、最終的には学校運営の全額を補助金で賄うことをめざしている。同時に、それら学校の運営組織を非営利組織へと変更し、学校施設の所有権も非営利組織に移すことが想定される。同改革を通じて、補助金受給私立校を廃止し、それら私立校の学費を無償とすることで経済的に困窮する児童生徒への教育機会の拡大にもつながることが期待される。

（本稿は筆者の個人的な見解が含まれており、必ずしも外務省の立場を示すものではない。）

（えのもと あゆみ 在チリ日本国大使館二等書記官）